



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第66回「半導体スポット価格に注目」

4月に入り、半導体価格（スポット価格）が急騰しています。半導体価格の推移と今後の株式市場への影響を考えてみたいと思います。

～急騰する半導体価格～

ここでは、スポット市場と呼ばれる半導体市場価格の動きを取り上げます。

半導体の売買市場はスポット市場と大口取引市場の2種類があります。スポット市場は、半導体のブローカー経由で取引される市場のことを言い、ここで決まる価格をスポット価格と言います。スポット市場の主な買い手は大口取引ができない中小のモジュールメーカーやパーツメーカーです。スポット市場では毎日（土日祝日を除く）取引が行われ価格が決定されています。いろいろな半導体が取引されていますが、DRAM（ディーラム）の価格についてみていこうと思いますが、その前にDRAMとは何かを簡単に説明します。

DRAMとは「Dynamic Random Access Memory」の略で、パソコンやスマートフォン、デジタル家電などに広く使われている半導体メモリーです。この半導体は低コストで大容量化が可能なことから、価格や容量が重視されるコンピューターのメインメモリ用として広く普及しています。

DRAMの需給状況によって半導体銘柄の株価や株式市場全体に影響を与えるため、価格動向に注目しています。このDRAM価格が、今年4月上旬から大きく上昇しています。裏面グラフ1をご覧ください。このグラフはDRAM【8ギガビット（DDR4型）】の東京市場でのスポット価格（売値）の推移を2021年5月から週次で示しています。価格は1個当たりの価格で単位は米ドルです。当初は高性能の半導体であったため1個当たり5.04ドルで売買されていましたが、その後は歩留まりもよくなったことやパソコンなどの需要低迷から価格は下落の一途を辿り、2023年9月には1個当たり1.45ドルまで値下がりしました。その後は、1.55ドル～1.85ドルの狭い範囲の値動きとなりましたが、今年3月下旬以降大きく上昇しました。直近の5月9日の価格は1個当たり2.68ドルとなっており、昨年末から72.9%の上昇、今年3月末からは41.1%の上昇となっています。

～半導体価格上昇の要因と株式市場への影響～

このように半導体価格が上昇した要因は何でしょうか？この要因は、やはりトランプ政権の関税政策によるものと考えます。まだ、半導体関連製品に対する関税率は決まっていますが、決まる前に半導体を手当てしたいとの考えでDRAMへの需要が高まり、価格が急騰していると思います。この動きは一時的であるかもしれませんが、半導体関連製品に対する関税率決定後は、米国内での半導体価格は関税が上乗せされた価格で流通するため、半導体価格の高値での取引が定着する可能性もあると考えます。いまや半導体は電気製品、自動車、機械など広範囲に使われています。半導体価格が上昇すれば、半導体製造に欠かせない部材や製造装置を供給する国内企業には追い風が吹き、株価にも好影響があると考えます。

国内の半導体製造装置や半導体部材メーカーの株価は、AI関連銘柄として昨年3月～7月にかけて急騰し、高値をつけた銘柄が多くありましたが、トランプ関税の先行き不透明感や安価で利用できるAI（中国：ディープシーク）の登場などで現状は調整しています。しかし、調整期間も1年程度となっていることから、今回のDRAM価格の上昇が半導体関連銘柄の株価回復の端緒になると考えています。

